



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋口 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 菅谷 俊彦
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	11,606	8.1	13		124	83.7	46	88.7
2022年12月期第3四半期	12,626		728	90.1	761	71.3	415	47.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 17百万円 (95.0%) 2022年12月期第3四半期 356百万円 (221.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	2.91	2.91
2022年12月期第3四半期	26.29	26.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,902	5,274	47.8
2022年12月期	12,423	5,434	43.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,209百万円 2022年12月期 5,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	12.50	12.50
2023年12月期	0.00	0.00	0.00		
2023年12月期(予想)				2.40	2.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.8	10	98.6	140	81.3	77	80.6	4.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	16,757,200 株	2022年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	635,867 株	2022年12月期	707,167 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	16,109,579 株	2022年12月期3Q	15,799,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

2023年12月期第3四半期 決算補足資料は、本日(2023年11月6日)、TDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2022年度の広告費が3兆9百億円（前年比+14.3%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、初めて3兆円を超える市場規模となりました。（株式会社電通調べ）。総務省の調査では、全ての年代で、インターネット利用時間がもっとも長く利用され、また利用者の割合も継続して増加しているという結果が出ております。動画視聴・投稿やソーシャルメディアの利用時間も増加傾向が続いており、日常生活におけるインターネットの果たす役割がますます高まっているものと考えられます（総務省「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、世界的な経済環境への不透明感が続く中、特に我が国においては、対面経済の本格的な復調により経済環境全体の見通しが強気へ振れる一方、一部業種におけるコロナ禍で生じたいわゆる「巣ごもり」需要の急減もあり、当社顧客においても一部業種で広告需要の縮小がより顕著になり、取扱高が前年同期比で減少しております。

また、第1四半期連結会計期間に発生したSMB向けの広告配信費用等や、前年の人財投資による人員増などの費用増加要因が重なり、費用抑制に取り組んだものの、各段階利益においても前年を下回りました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,606百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は13百万円（前年同期は728百万円の営業利益）、経常利益は124百万円（前年同期比83.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

このような状況を受け、当社グループでは当初の業績予想・配当予想をいずれも下方修正するとともに、足許の市場の変化に対応し、当社連結グループ会社の再編を実施する予定です。詳細については本日公表しております「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」および「連結子会社の再編（連結子会社の統合）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社では、2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当社グループの事業規模をより理解しやすく表現する方法として、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併わせ、下表のとおり記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2022年12月期)	当第3四半期 連結累計期間 (2023年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	29,115	27,927	△1,188	△4.1
売上高	12,626	11,606	△1,019	△8.1
営業利益及び営業損失(△)	728	△13	△741	—
経常利益	761	124	△636	△83.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	415	46	△368	△88.7

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績については、セグメント間の調整などもあり、取扱高を表示することが難しいため、会計上の売上高のみを開示しております。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍で生じたいわゆる「巣ごもり」需要の急減に加え、対面経済の復調による顧客の広告需要の変化への対応が遅れ、第1四半期連結会計期間に計上した営業関連費用の一時的な増加などの費用増から、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は7,661百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は333百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては、自社開発のインターネットメディア「michill byGMO」に加え、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」や、広告配信プラットフォーム「ReeMo」など、自社開発のアドテク商材からなる総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア事業で運営する「michill byGMO」の広告収益が堅調に推移する一方、自社アドテク商材の広告単価の下落・媒体仕入枠の獲得競争による収益の伸び悩みといったマイナス要素が回復せず、売上高・営業利益ともに減少が続きました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は3,993百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は268百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,521百万円減少し10,902百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少993百万円、受取手形及び売掛金の減少658百万円、繰延税金資産の減少36百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,361百万円減少し5,627百万円となりました。これは、主に買掛金の減少697百万円、未払法人税等の減少159百万円、流動負債その他の減少143百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し5,274百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少153百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により46百万円の増加、配当金の支払いにより200百万円の減少等）、自己株式の減少28百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最新の業績動向を踏まえ、2023年2月6日に公表いたしました2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）通期の業績予想を下方修正致しました。

詳細につきましては、本日（2023年11月6日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,014	4,350,012
受取手形及び売掛金	4,117,430	3,459,390
棚卸資産	3,014	2,916
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	214,847	440,412
貸倒引当金	△35,078	△37,774
流動資産合計	10,503,228	9,074,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,409	237,564
工具、器具及び備品（純額）	58,788	57,673
有形固定資産合計	302,197	295,237
無形固定資産		
のれん	34,466	27,866
ソフトウェア	264,305	269,576
その他	45,774	31,023
無形固定資産合計	344,546	328,466
投資その他の資産		
投資有価証券	683,879	653,011
繰延税金資産	200,457	163,783
その他	415,242	411,416
貸倒引当金	△26,072	△24,814
投資その他の資産合計	1,273,506	1,203,398
固定資産合計	1,920,250	1,827,102
資産合計	12,423,478	10,902,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,302,156	3,604,587
未払金	502,076	367,900
未払法人税等	160,525	930
未払消費税等	135,819	46,924
賞与引当金	148,669	50,627
役員賞与引当金	42,946	—
ポイント引当金	51,350	46,745
その他	1,208,506	1,064,657
流動負債合計	6,552,049	5,182,373
固定負債		
繰延税金負債	17,908	14,973
資産除去債務	148,184	148,557
その他	270,960	281,906
固定負債合計	437,053	445,437
負債合計	6,989,103	5,627,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,148,803	2,149,494
利益剰余金	2,064,267	1,910,596
自己株式	△280,566	△252,278
株主資本合計	5,234,073	5,109,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,142	100,040
その他の包括利益累計額合計	131,142	100,040
新株予約権	33,954	32,903
非支配株主持分	35,205	31,925
純資産合計	5,434,375	5,274,250
負債純資産合計	12,423,478	10,902,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,626,131	11,606,356
売上原価	7,205,743	6,748,060
売上総利益	5,420,388	4,858,296
販売費及び一般管理費	4,692,200	4,871,790
営業利益又は営業損失(△)	728,188	△13,494
営業外収益		
受取利息	3,274	3,423
受取配当金	7,344	5,400
為替差益	2,724	36,850
補助金収入	15,121	5,007
投資事業組合運用益	—	68,305
持分法による投資利益	2,871	—
その他	6,084	19,990
営業外収益合計	37,419	138,977
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,462	—
持分法による投資損失	—	1,112
その他	116	115
営業外費用合計	4,578	1,228
経常利益	761,028	124,254
特別利益		
新株予約権戻入益	937	937
特別利益合計	937	937
特別損失		
減損損失	34,909	—
特別損失合計	34,909	—
税金等調整前四半期純利益	727,056	125,192
法人税、住民税及び事業税	226,154	28,682
法人税等調整額	79,321	47,464
法人税等合計	305,475	76,146
四半期純利益	421,581	49,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,083	2,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,497	46,953

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	421,581	49,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,809	△31,101
その他の包括利益合計	△64,809	△31,101
四半期包括利益	356,771	17,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,688	15,852
非支配株主に係る四半期包括利益	6,083	2,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部権利行使により、資本剰余金が690千円増加し、自己株式が28,288千円減少しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	5,966,902	4,595,279	10,562,182	—	10,562,182
代理提供サービス	1,866,228	197,721	2,063,949	—	2,063,949
顧客との契約から生じる収益	7,833,130	4,793,001	12,626,131	—	12,626,131
外部顧客への売上高	7,833,130	4,793,001	12,626,131	—	12,626,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,624	55,169	71,793	△71,793	—
計	7,849,754	4,848,170	12,697,925	△71,793	12,626,131
セグメント利益	916,511	411,454	1,327,966	△599,777	728,188

(注1) セグメント利益の調整額△599,777千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間において34,909千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	6,025,933	3,750,638	9,776,571	—	9,776,571
代理提供サービス	1,631,682	198,101	1,829,784	—	1,829,784
顧客との契約から生じる収益	7,657,616	3,948,739	11,606,356	—	11,606,356
外部顧客への売上高	7,657,616	3,948,739	11,606,356	—	11,606,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,339	44,464	48,803	△48,803	—
計	7,661,956	3,993,204	11,655,160	△48,803	11,606,356
セグメント利益又は損失(△)	333,515	268,081	601,596	△615,090	△13,494

(注1) セグメント利益又は損失の調整額△615,090千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社とGMOアドマーケティング株式会社は、2023年11月6日開催の当社及び各社取締役会において2024年1月1日を効力発生日として、GMO NIKKO株式会社を吸収合併存続会社とし、GMOアドマーケティング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	GMO NIKKO株式会社
事業の内容	総合マーケティング支援事業
被結合企業の名称	GMOアドマーケティング株式会社
事業の内容	アドテクノロジー事業

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

GMO NIKKO株式会社を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

アドテクノロジー事業に強みを持つGMOアドマーケティング株式会社の商品開発能力を、インターネット広告事業を主力とするGMO NIKKOの営業活動に活かし、既存サービスの拡充・新規サービスの開発を推進してまいります。

(2) 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。